

省エネルギー行動に関する家族構成員間の相互作用

——構成員の価値観およびエネルギー意識に着目して——

○横浜国立大学 大塚 彩美 国立環境研究所 平野 勇二郎
横浜国立大学 吉原 直樹 横浜国立大学 鳴海 大典

1 目的

家庭を含む民生部門における省エネルギー（省エネ）や節電対策は地球温暖化対策の観点からもその重要性を増しているおり、第4次エネルギー基本計画では“省エネを一層推進するライフスタイルの普及”が課題とされている。しかしエネルギー分野におけるライフスタイル研究では、多くが人間の生活様式を論ずるに留まり、本来ライフスタイルに含意されるその人の生き方や価値観まで踏み込んだものは少ない。筆者らは、人々に価値観やライフスタイルの転換をもたらしたと言われる東日本大震災後の社会において、省エネを推進するライフスタイルの普及を目指す上でライフスタイル概念をより本質から捉えなおして検討する必要があるのではないかとの問題意識に立ち、人々の日常生活における価値観やエネルギー意識が省エネ行動に与える影響を検討してきた（大塚ほか 2017）。本報告では、個別聞き取り調査から省エネ行動に関する家族構成員間の相互作用を検討する。

2 方法

個別聞き取り調査は、横浜市内にある家庭用エネルギーマネジメントシステム（HEMS）を標準設置する集合住宅（2012年10月竣工）に住む7世帯を対象に2016年2月下旬から3月上旬にかけて行った。調査内容は2週間にわたる食生活調査および各世帯に対するインタビュー調査（各世帯1～2時間程度）から構成された。調査対象世帯は、2015年8月にこの集合住宅の全177戸を対象に実施した人々の生活全般の価値観やエネルギーに関する意識、および省エネ行動に関する質問紙調査の回答（大塚ほか 2017）を基に、各家族構成員の価値分類やエネルギー意識の分布状況を考慮し、かつ電力消費量データが揃う世帯から選択した。なお、価値観分析にはSchwartz（1992）の価値理論を基礎に置き、自然や周囲を慮る志向性を示す社会的価値観は省エネ行動を推進する一方で、周囲よりも自己の成長や自由を優先する個人的価値観は省エネにつながりにくいとの仮説を用いた。

3 結果

分析の結果、個々人をみれば社会的価値観を持つ人の方が省エネ行動を推進しやすいというという研究の仮説を支持する結果が得られた。他方で、普段の家族としての生活の中では、世帯構成員の価値観や意識などが複雑に作用し合い、個人の価値観が電力消費量として現れにくいことが示された。しかし、その傾向は双方向であり、家族の存在・家族への配慮によりエネルギー消費量が増える場合もあれば、家族がエネルギー消費量を抑制する影響も持ち得ていることも分かった。

4 結論

以上のように、個々の世帯構成員が持つ価値観やエネルギー意識は、家族という「社会」単位の中で様々に相互影響しており、一言で省エネなライフスタイルを定義することの難しさを浮き彫りにしたが、本報告ではこうした相互作用を具体例を用いながら示したい。

文献

大塚彩美, 平野勇二郎, 鳴海大典, 2017, 「省エネルギー行動の背景にある価値観および意識に関する研究」『日本建築学会環境系論文集』第82巻 第739号, 811-820.

Schwartz, S.H., 1992, “Universals in the content and structure of values: theory and empirical tests in 20 countries” In Zanna, M. (ed.), *Advances in Experimental Social Psychology*, vol.25, Academic Press, New York, 1-65.

謝辞 本研究の一部は平成25年度環境研究総合推進費「低炭素と経済活性化を両立する生活・行動様式と地域環境デザイン方策の提案」（2RF-1303）により実施された。またステップチェンジ株式会社に調査実施協力を得た。ここに記して謝辞を表す。